

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名称		保健事業費 [老人保健施設に対する補助金交付事務]									
予算科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	事業番号	2
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	健康推進（健康） 課 健康推進（庶務） 係					課長名	志村明子				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 1		
【施策名】 保健・医療の充実								総合計画書 (ページ)	47		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）					
	老人保健施設					団体数					
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）					
2 指標の推移	要介護高齢者等の自立支援及び家庭復帰のための市民利用床の確保					市内入所者利用率					
	→										
	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）					
	施設建設のため社会福祉・医療事業団から借入した償還元金と利息の事業者負担分の2分の1に相当する額を補助した。					補助額					
3 経費	→										
			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	箇所	1	1	1					
4 環境変化等	成果指標	②の数値	%	54.3	56.8	54.9					
	目標	②の目標値	%	50	50	50					
	目標値設定の考え方 市民利用率										
	活動指標	③の数値	円	13,026,000	12,837,000	9,504,000					
3 経費	事業費（実績）		円	13,026,000	13,026,000	9,504,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	13,026,000	13,026,000	9,504,000					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	40.0	40.0	40.0					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	172,000	172,000	168,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	13,198,000	13,198,000	9,672,000						
(1) 開始年度		9 年度									
(2) 環境の変化											
平成9年に締結した協定書の協定締結期間が令和3年度で終了したため、補助金の交付事務は令和3年度で終了した。											

事業名称	保健事業費 [老人保健施設に対する補助金交付事務]			
担当部署・課長名	健康推進（健康）	課	健康推進（庶務）	係 課長名 志村明子

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	なし	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	☐ 取り組んだ	取組手法：
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
	協定締結期間は終了したが、今後も市民利用率等は適宜、把握していく。	
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）	
	今後も引き続き、市民利用率50%以上の確保を目指し、報告書にて確認していく。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。	
	毎月、市民利用率が50%を占めるよう報告書にて確認した。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）	
	なし	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）	
	施策名： 保健・医療の充実	
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止	
	【取組内容】	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
	理事長より、令和4年度以降も引き続き市民利用率50%以上を占めるよう対応していくと書面にて提出があった。	